

物価下振れでECBは利下げ

<0.25%の利下げを決定>

11月7日、ECB(欧州中央銀行)理事会は主要政策金利(中銀オペの適用金利)を0.25%引き下げ、0.25%とし、銀行への流動性供給措置を2015年半ばまで継続することを決定しました。

10月のユーロ圏消費者物価指数は+0.7%まで鈍化し、ECBが目標としている2%から大きく下振れた推移となり、今回の決定事項は物価の下振れに対する措置となりました。

また、ECBは低インフレが長期化する可能性があるという見方を示すとともに、ドラギ総裁は会見で追加利下げの可能性を排除しない旨の発言をしており、ECBが緩和姿勢にあることを印象付けました。

<利下げ後ユーロが売られる>

市場では物価の下振れなどから、ECBが金融緩和方向にあるという見方が広がりつつありましたが、11月の利下げを見込む向きは少なく、今回の利下げは意外感のある結果だったと言えます。

利下げ決定後、ユーロは下落しました。11月7日の海外終値では1ユーロ=1.34米ドル、1ユーロ=131.63円となりました。

<今後の見通し>

今回の利下げは物価の下振れを背景としたものとなりましたが、早期に物価が加速する可能性は高くなく、ECBが追加の利下げや新たな資金供給措置などを採る可能性は残されています。

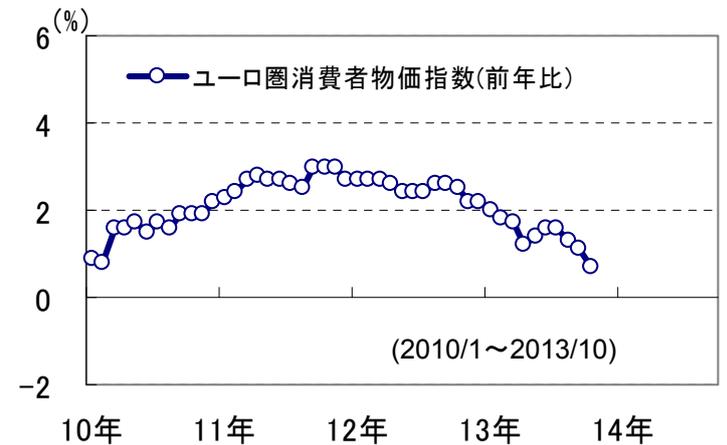
他方、スペインのGDPがプラス成長に転じるなど、欧州景気は最悪期を脱し、緩やかに持ち直す方向にあります。また、ECBの金融緩和姿勢は景気へも好影響を与えることが予想されます。

欧州景気の持ち直し傾向が続くことで、市場でも欧州景気に対する評価が見直され、中長期的に景気がユーロの支援材料となる見込みです。

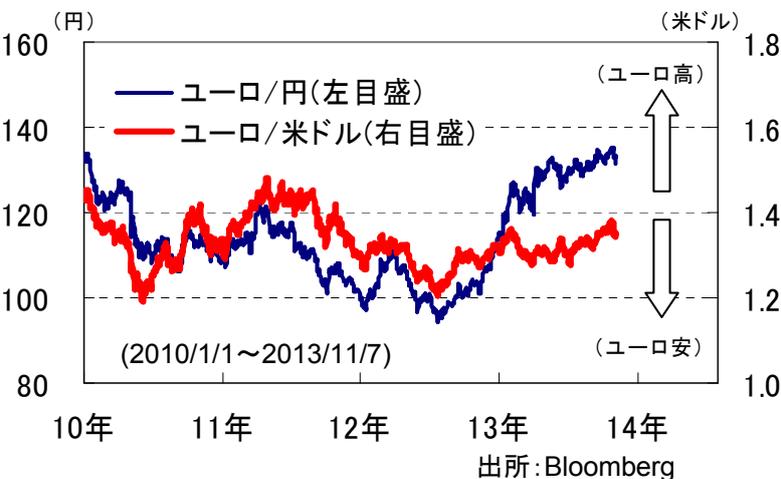
<政策金利>



<消費者物価指数>



<ユーロ為替の推移>



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

商号等
加入協会

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会